

平成15年度

大阪府民経済計算

大阪府企画調整部統計課

ま え が き

この報告書は、大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

平成 15 年度府内総生産の実質経済成長は、民間最終消費支出は減少したものの、総固定資本形成のうち企業設備投資が大幅に増加したことなどにより、2 年連続のプラス成長となりました。

平成 15 年度の大阪経済を取り巻く状況を見ますと、個人消費の回復は不十分でしたが、デジタル景気の追い風、好調なアジア向けの輸出、阪神タイガースの優勝などの明るい話題があり、回復への一歩を踏み出しました。

このような中、関西の元気、大阪産業の活力を生かし、経済の諸課題を克服するためにも大阪の経済活動に関する体系的かつ多角的な検証が不可欠です。

府民経済計算もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の 3 面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としています。各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たりましては、種々のご指導をいただきました追手門学院大学大学院の鈴木多加史教授、統計表の分析等の協力をいただきました大阪府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 17 年 8 月

大阪府企画調整部長

総山 哲男

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA注)による「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。（「第3編 解説」参照）
- 3 この報告書に掲載した数値は、68SNAから93SNAへの移行に伴う変更及び物価の基準年の平成2年から平成7年への変更により遡及して改定されていますので、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。
- 4 統計表は、平成2年度～平成15年度分の掲載となっています。
- 5 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X₁：当年度の計数
X₀：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 6 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入によるものです。

注)「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。
この「SNA」は、一国の経済状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課情報・分析グループ

電話：06-6941-0351 内線 2350

住所：〒540-8570 大阪府中央区大手前2丁目

メールアドレス：tokei-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp

目 次

第1編 平成15年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況	3
2 平成15年度推計結果の特徴等	5
3 府内総生産	9
4 府民所得の分配	16
5 府内総支出	19
6 統合勘定	25

第2編 統計表

I 主要系列表	32
1 経済活動別府内総生産	32
2 府民所得および府民可処分所得の分配	38
3 名目府内総支出	44
4 実質府内総支出	50
5 デフレーター	56
II 基本勘定	60
1 統合勘定	60
(1) 府内総生産と総支出勘定	60
(2) 府民可処分所得と使用勘定	61
(3) 資本調達勘定(実物取引)	62
(4) 府外勘定(経常取引)	63
2 制度部門別所得支出勘定	64
(1) 非金融法人企業	64
(2) 金融機関	65
(3) 一般政府	66
(4) 家計(個人企業を含む)	71
(5) 対家計民間非営利団体	73

3	制度部門別資本調達勘定（実物取引）	75
	（1）非金融法人企業	75
	（2）金融機関	76
	（3）一般政府	77
	（4）家計（個人企業を含む）	81
	（5）対家計民間非営利団体	82
III	経済活動別府内総生産及び要素所得	83
IV	府民・府内就業者数と雇用者数	90
V	関連指標	94

第3編 解説

1	府民経済計算の考え方	97
2	府民経済計算の基本的概念	98
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	101
4	統計表にかかる用語解説	103
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	116

第4編 府民経済計算の推計方法

I	経済活動別府内総生産	121
II	府民所得および府民可処分所得の分配	128
III	名目府内総支出	134
IV	実質府内総支出	138
V	統合勘定	139
VI	制度部門別所得支出勘定	139
VII	制度部門別資本調達勘定	145

第 1 編 平成 1 5 年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況

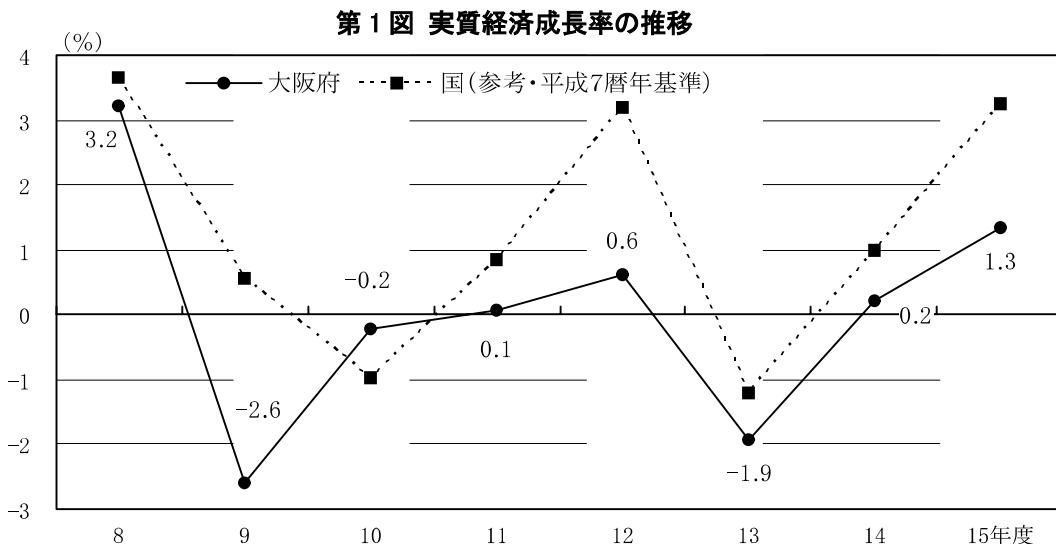
平成 15 年度の府内総生産（＝府内総支出）は、名目で 38 兆 3236 億円、実質（平成 7 暦年基準）で 40 兆 5644 億円となった。対前年度比（＝経済成長率）は、名目では 0.1%増（14 年度 1.0%減）とプラスに転じた。実質では 1.3%増（14 年度 0.2%増）と 2 年連続のプラスとなった。

なお、平成 15 年度の国内総生産（＝国内総支出）の対前年度比は名目で 0.8%増、実質（平成 7 暦年基準）で 3.2%増となっている。名目、実質ともにプラスという傾向は国と共通している。

平成 15 年度の府内総生産（名目）の国内総生産（名目）に占めるシェアは 7.6%となった。

平成 15 年度の大阪経済を生産、分配、支出の 3 面から見ると次のとおりである。

- 生産：府内総生産（名目）は 38 兆 3236 億円、対前年度比 0.1%の増で、マイナスからプラスに転じた。これは、製造業が同 0.9%増（構成比 17.7%）、サービス業が同 0.7%増（構成比 23.4%）となった影響が大きい。なお、運輸・通信業は同 3.2%減（構成比 6.7%）となっている。
- 分配：府民所得（名目）は 26 兆 8140 億円、対前年度比 0.6%の増となった。これは企業所得が同 5.8%増（構成比 21.6%）となったためである。なお、雇用者報酬は同 1.0%減（構成比 76.5%）となっている。
また、一人当たり府民所得は 3042 千円（14 年度 3023 千円）となり、対前年度比 0.6%増となった。
- 支出：府内総支出（実質）は 40 兆 5644 億円、対前年度比 1.3%増となった。これは、総資本形成が同 4.1%増（構成比 20.6%）となったためである。なお、民間最終消費支出は同 0.6%減（構成比 47.5%）となった。



資料：内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

第1表 平成15年度 大阪府・全国の主要項目

(下段は対前年度増加率)

	府(国)内総生産：名目	府(国)内総支出：実質	府(国)民所得：名目
大阪府	38兆3236億円 0.1%	40兆5644億円 1.3%	26兆8140億円 0.6%
全 国	501兆2535億円 0.8%	553兆6228億円 3.2%	368兆6591億円 1.8%

※実質値は平成7暦年基準

資料：内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

第2表 実質経済成長率の推移

(単位：%)

8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
3.2	▲2.6	▲0.2	0.1	0.6	▲1.9	0.2	1.3

資料：府統計課「府民経済計算」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位：%)

8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
8.1	7.9	7.9	7.9	7.8	7.7	7.7	7.6

資料：内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

「名目値」と「実質値」の違い

「名目値」は、年々の時価を評価基準として表したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して「実質値」は一定の基準年次(現在は平成7暦年)の物価を評価基準として算出したもので、物価変動の影響を除いた経済の実質的な動きを見る場合に用いられる。通常、経済成長率は実質値の増加率で表す。

実質値の算出に当たっては、消費者物価指数や企業物価指数等を利用して作成した総合的な物価調整指数(デフレーター)が用いられる。(実質値=名目値÷デフレーター)

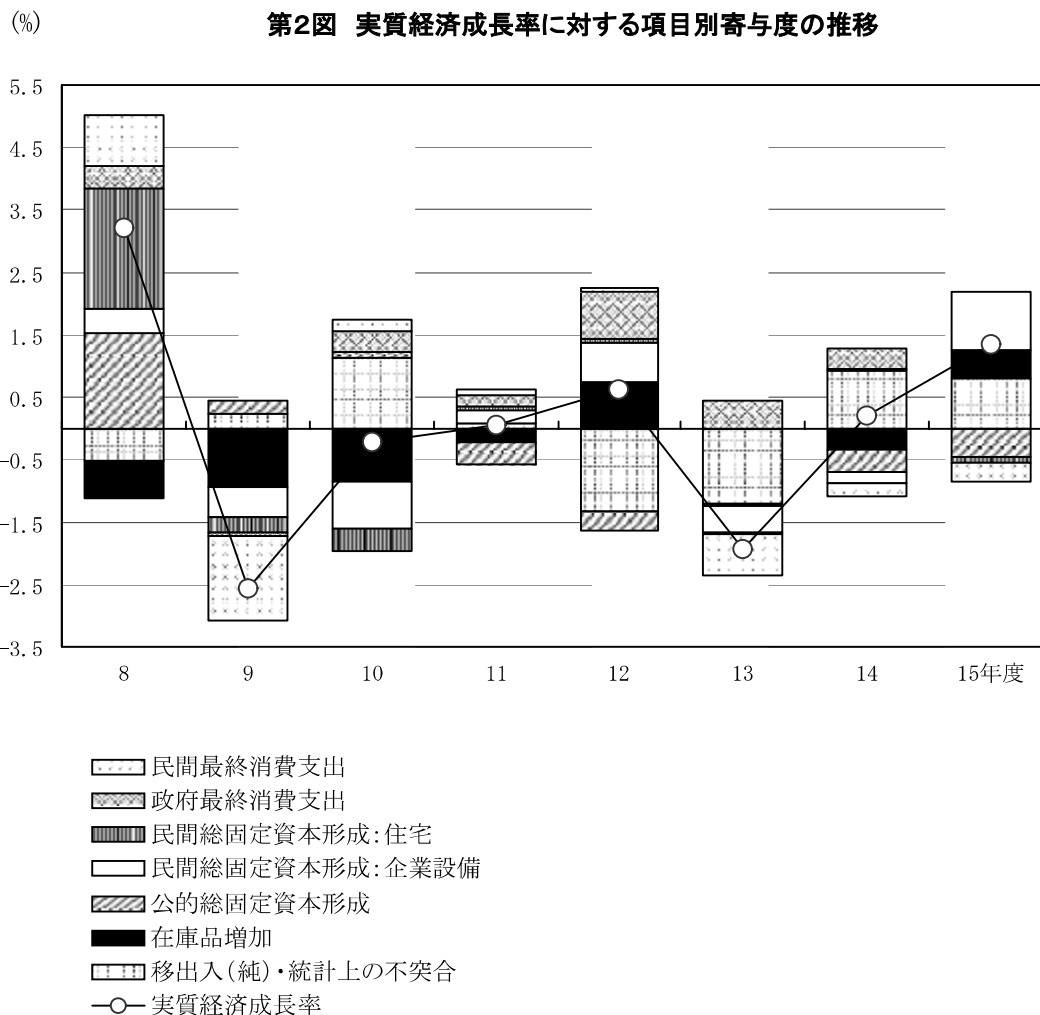
なお、国民経済計算確報からの引用も、平成7暦年基準によるものである。

2 平成 15 年度推計結果の特徴等

実質経済成長率は 2 年連続のプラス

大阪府の実質経済成長率は、平成 14 年度 0.2% 増、15 年度 1.3% 増と、2 年連続のプラス成長となった。

実質経済成長率に対する需要項目別寄与度を見ると、最もプラス成長に寄与したのは民間総固定資本形成のうち企業設備（プラス 0.9）である。これに、移出入（純）（プラス 0.7）、在庫品増加（プラス 0.4）が続いている。一方、マイナスに寄与したのは、公的総固定資本形成（マイナス 0.5）、民間最終消費支出（マイナス 0.3）である。

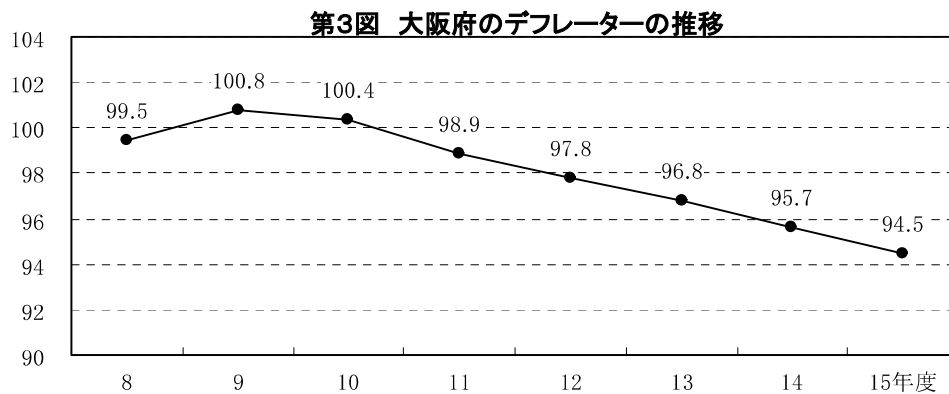


資料：府統計課「府民経済計算」

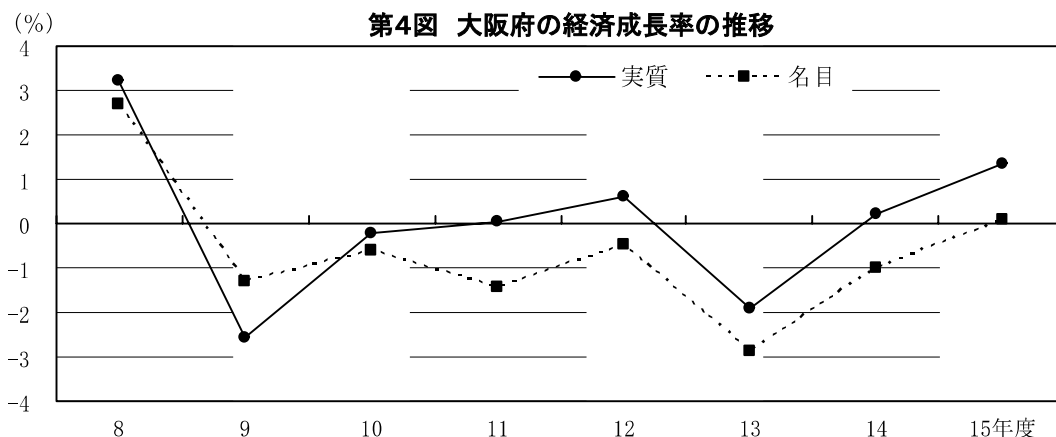
府内総生産のデフレーターは6年連続で前年度を下回る

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター（物価調整指数、平成7暦年=100）は、平成9年度をピークに下落を続けており、6年連続で前年度を下回った。

このようなデフレーターの変動の結果、平成10年度以降、実質経済成長率が名目経済成長率を上回る状態が続いている。



資料：府統計課「府民経済計算」



資料：府統計課「府民経済計算」

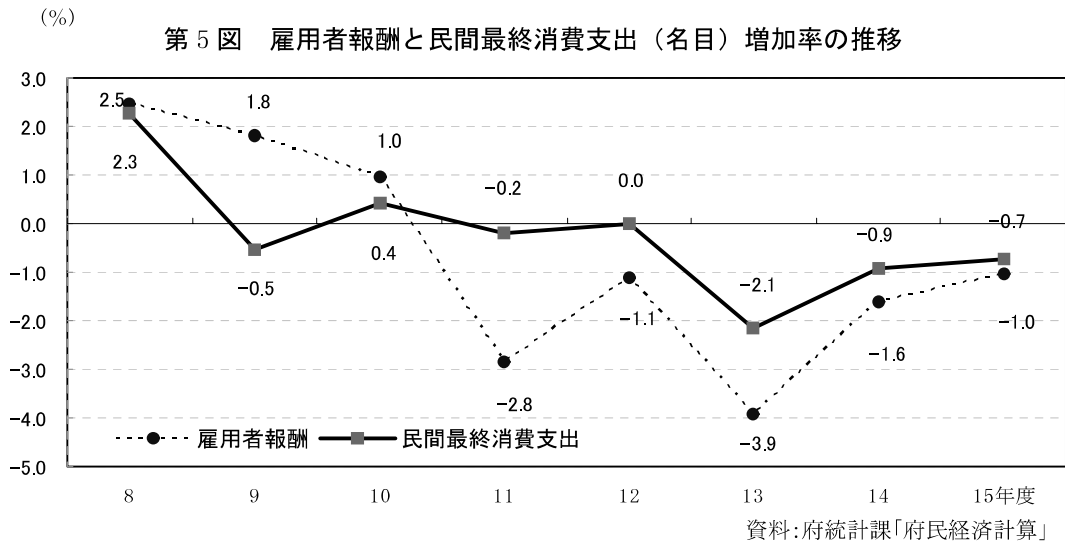
「デフレーター」とは

名目値と実質値の関係を示すものがデフレーターであり、一般的には「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

府民経済計算では、まず、できるだけ細かい需要項目について実質値を計算し、次に、算出された実質総生産（＝総支出）で名目総生産を割ることによって事後的にデフレーターを求めている。このように事後的に算出されたデフレーターは「インプリシット・デフレーター」と呼ばれている。府民経済計算では5年ごとに基準年を変更しており、現在は平成7暦年（1995年）を基準年としている。

(参考)雇用者報酬、民間最終消費支出(名目)とも、減少幅が縮小

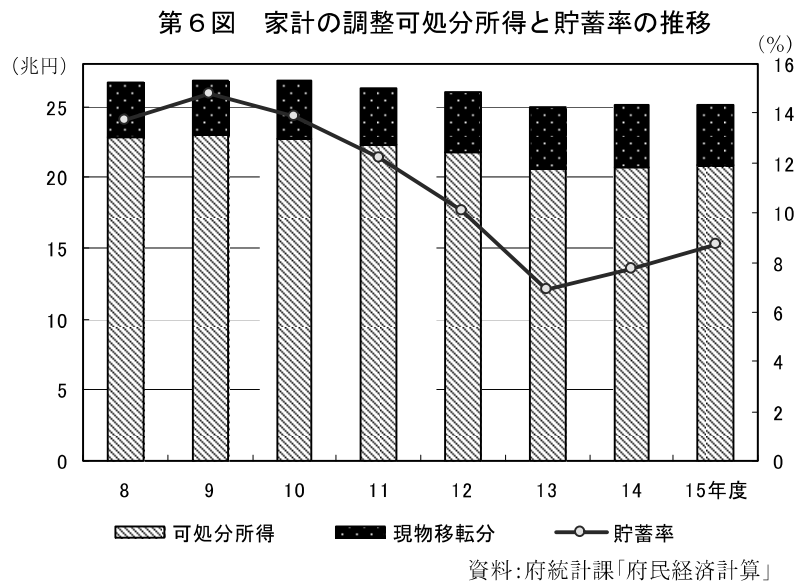
平成 15 年度の雇用者報酬の減少幅は、平成 13 年度 3.9%減、14 年度 1.6%減、15 年度 1.0%減と減少幅が縮小している。また、民間最終消費支出(名目)も、平成 13 年度 2.1%減、14 年度 0.9%減、15 年度 0.7%減と減少幅が縮小している。



(参考)家計の調整可処分所得は減少、貯蓄率は 2 年連続上昇

家計の可処分所得に一般政府などからの財・サービスの現物移転を加えた調整可処分所得は、平成 15 年度 25 兆 262 億円(対前年度比 平成 13 年度 4.0%減、14 年度 0.5%増 15 年度 0.2%減)となり、平成 13 年度に減少して以来、ほぼ横ばいである。

また、家計の貯蓄率は、平成 13 年度の 6.9%から、14 年度 7.7%、15 年度 8.7%と 2 年連続で上昇した。

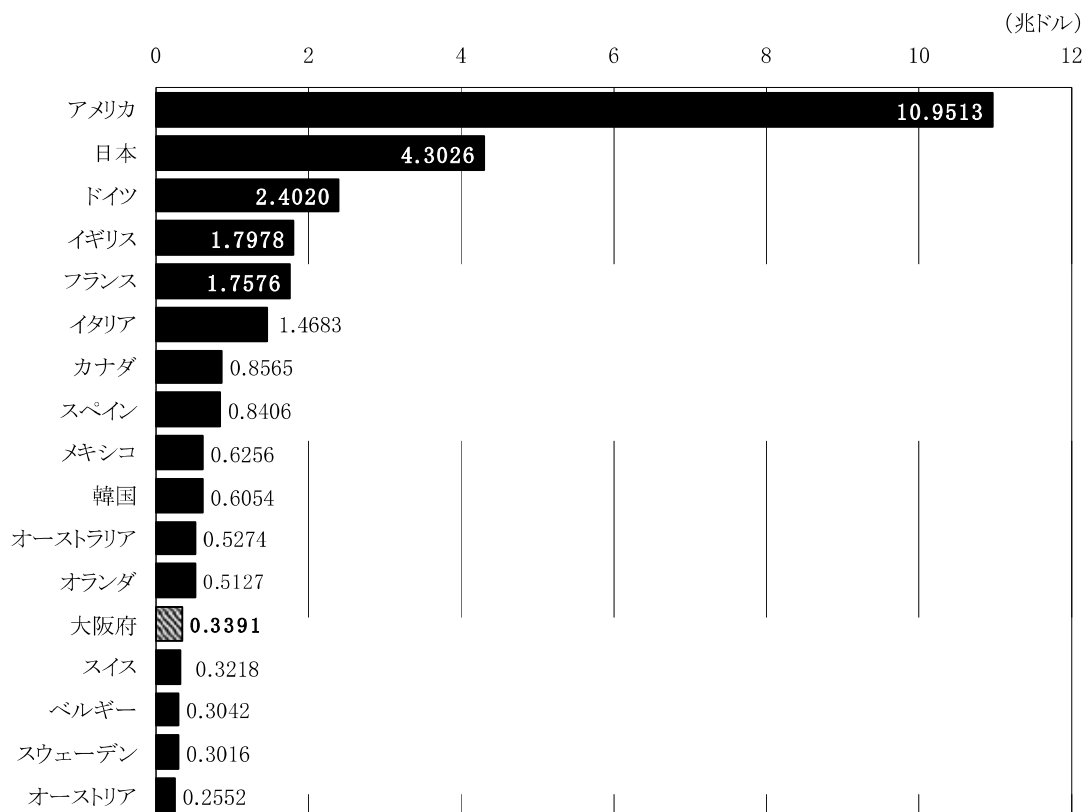


(参考) OECD 加盟国の国内総生産との比較

府内総生産（名目）をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、13位程度の経済規模であった。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安として捉えるべきである。

第7図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



- (注) ①大阪府値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
②数値はすべて名目値である。
③大阪府及びオーストラリアは年度値、その他は暦年値。
④大阪府値の換算レート:1ドル=113.03円
(「国民経済計算年報」の「円及び対米ドルレート」における15年度値。)

3. 府内総生産

平成15年度の府内総生産(名目)は、38兆3236億円、対前年度比0.1%増(14年度1.0%減)とマイナスからプラスに転じた。

産業別に生産額の対前年度比をみると、製造業は0.9%増、サービス業は0.7%増、卸売・小売業は0.0%増と、構成比の大きい3業種がプラスとなっている。一方、運輸・通信業は3.2%減、電気・ガス・水道業は2.9%減、建設業は2.3%減となった。

また、構成比をみると、第1位の産業となっているサービス業が14年度23.2%から23.4%へ上昇したのに対し、第2位の卸売・小売業は同20.3%のまま推移し、第3位の製造業は17.5%から17.7%に上昇した。

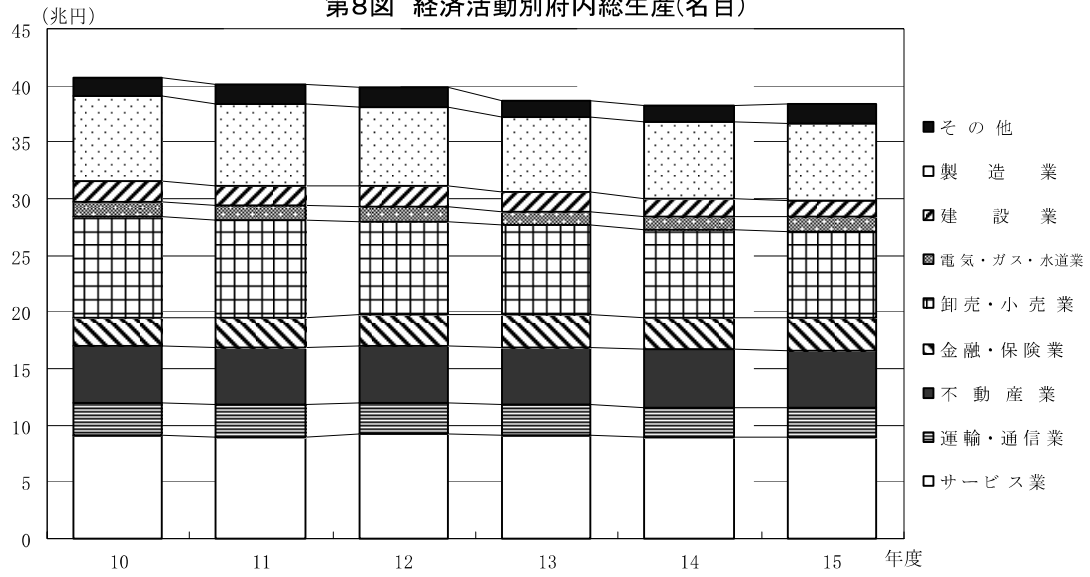
第4表 経済活動別府内総生産(名目)

項 目	14年度	15年度	対前年度増加率		構 成 比	
			14年度	15年度	14年度	15年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	367,864	367,065	▲ 1.1	▲ 0.2	96.1	95.8
(1) 農 林 水 産 業	322	316	▲ 3.7	▲ 1.7	0.1	0.1
(2) 鉱 業	34	36	▲ 10.6	5.7	0.0	0.0
(3) 製 造 業	67,067	67,673	0.8	0.9	17.5	17.7
(4) 建 設 業	15,674	15,319	▲ 4.1	▲ 2.3	4.1	4.0
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	12,374	12,019	▲ 2.1	▲ 2.9	3.2	3.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	77,643	77,657	▲ 1.3	0.0	20.3	20.3
(7) 金 融 ・ 保 険 業	27,831	27,620	▲ 2.6	▲ 0.8	7.3	7.2
(8) 不 動 産 業	51,397	51,153	0.4	▲ 0.5	13.4	13.3
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	26,601	25,756	▲ 3.3	▲ 3.2	6.9	6.7
(10) サ ー ビ ス 業	88,921	89,516	▲ 1.5	0.7	23.2	23.4
2. 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	27,195	26,982	▲ 1.0	▲ 0.8	7.1	7.0
3. 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	6,783	6,662	3.8	▲ 1.8	1.8	1.7
小 計	401,843	400,708	▲ 1.0	▲ 0.3	104.9	104.6
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	4,612	4,751	▲ 4.2	3.0	1.2	1.2
(控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	1,957	2,084	▲ 8.5	6.5	0.5	0.5
(控除) 帰 属 利 子	21,593	20,140	▲ 1.6	▲ 6.7	5.6	5.3
府 内 総 生 産	382,904	383,236	▲ 1.0	0.1	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

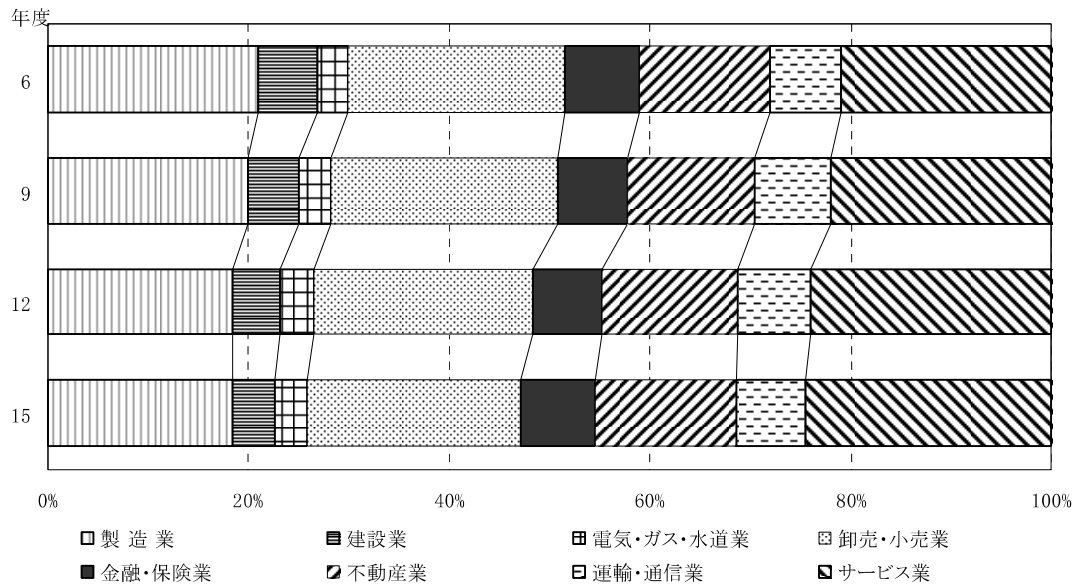
第8図 経済活動別府内総生産(名目)



(注)「その他」は農林水産業、鉱業、政府サービス生産者、
対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税等の合計。

資料:府統計課「府民経済計算」

第9図 産業別構成比(産業計=100%)



注:農林水産業、鉱業については金額が小さいので表示されない。

資料:府統計課「府民経済計算」

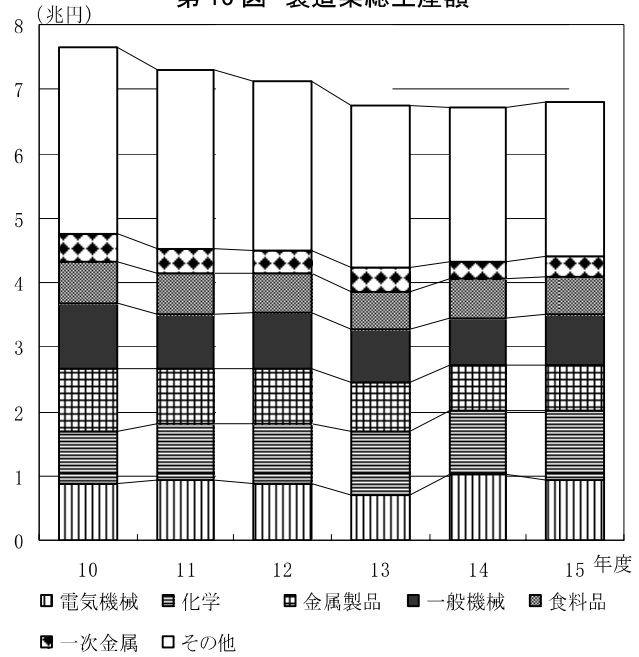
3-1 製造業

製造業の総生産額は6兆7673億円、対前年度比0.9%増（14年度0.8%増）と2年連続の増加となった。

これを業種別にみると、一次金属が対前年度比32.3%増（14年度31.8%減）、化学が同9.8%増（1.3%増）、一般機械が同7.4%増（9.3%減）と増加した。これに対し、電気機械が同8.1%減（43.5%増）、食料品が同6.1%減（3.1%増）と減少した。

各業種を「加工組立型」「基礎素材型」「生活関連・その他型」に分類し製造業全体に占める割合の推移をみると、平成10年度以降、基礎素材型が漸増傾向にある。

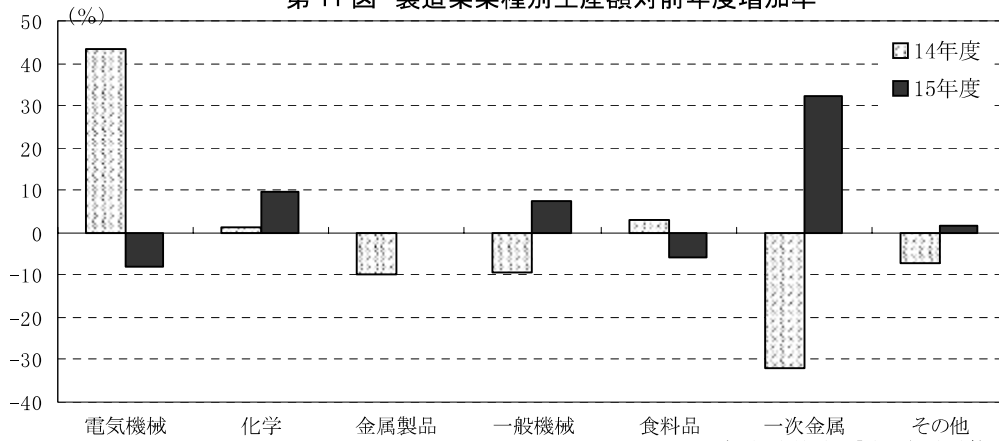
第10図 製造業総生産額



(注)「その他」は、繊維、パルプ・紙、窯業・土石製品、石油・石炭製品、輸送用機械、精密機械、その他製造業の合計値。

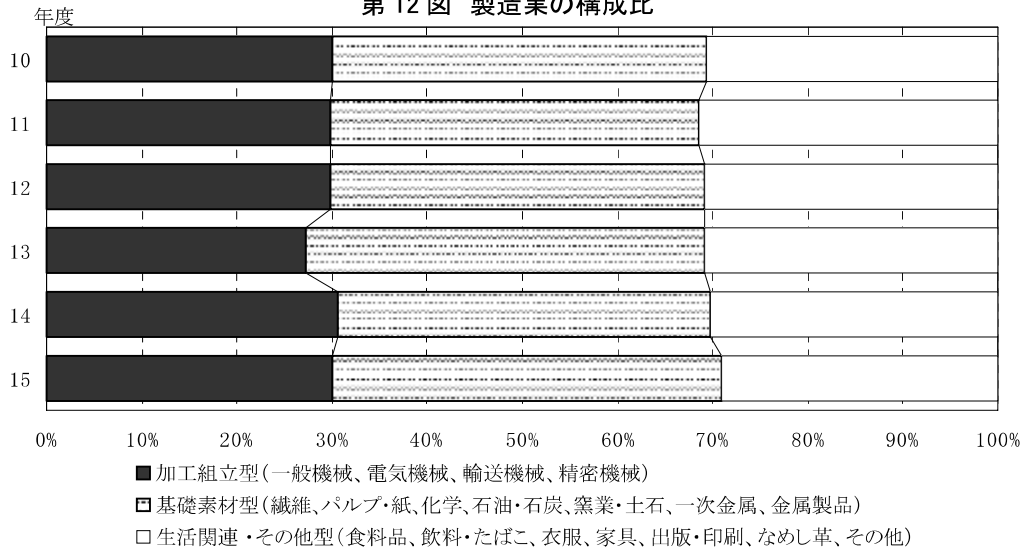
資料：府統計課「府民経済計算」

第11図 製造業業種別生産額対前年度増加率



資料：府統計課「府民経済計算」

第12図 製造業の構成比

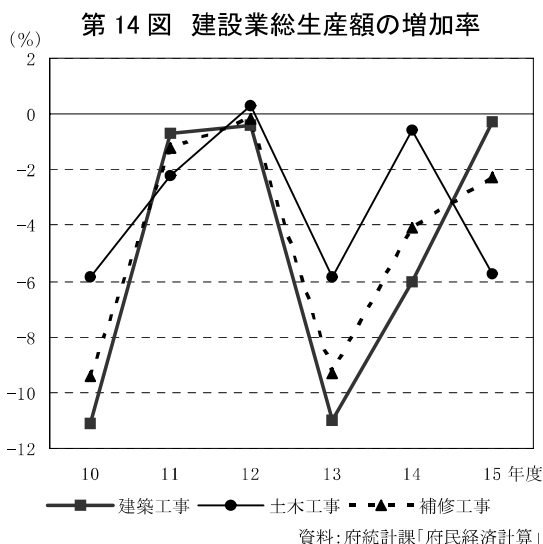
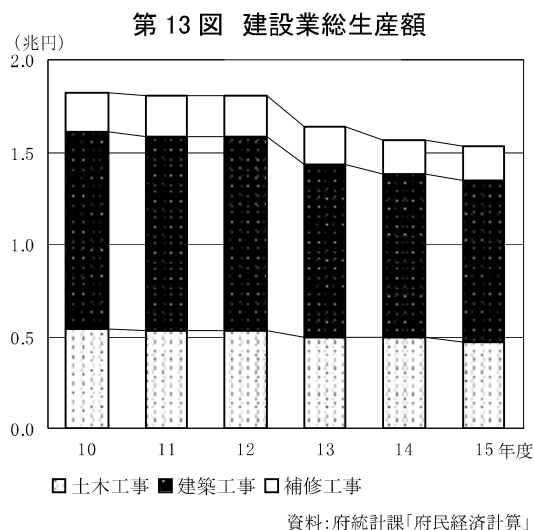


資料：府統計課「府民経済計算」

3-2 建設業

建設業の総生産額は、1兆5319億円、対前年度比2.3%減（14年度4.1%減）と7年連続の減少となった。

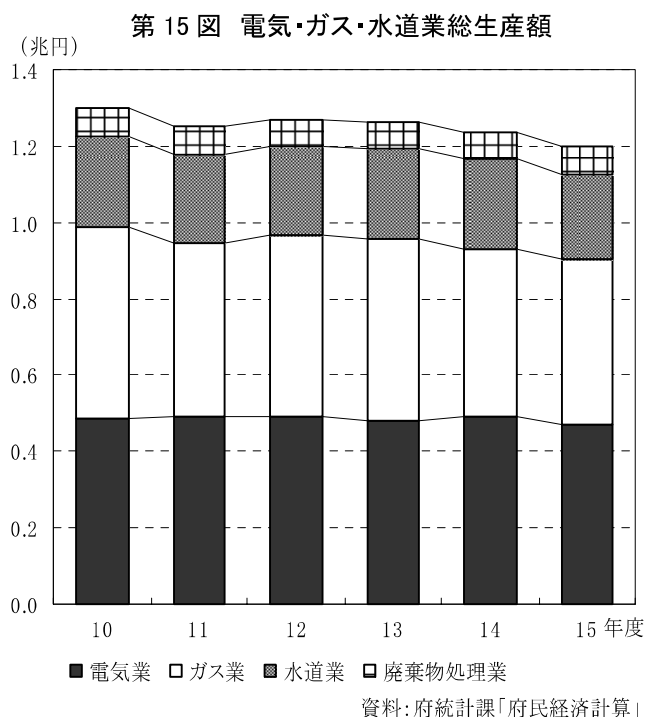
これを部門別にみると、土木工事部門は対前年度比5.8%減（14年度0.6%減）、補修工事部門は同2.3%減（4.1%減）、建築工事部門は同0.3%減（6.0%減）と、いずれも減少となった。



3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は1兆2019億円、対前年度比2.9%減（14年度2.1%減）となった。

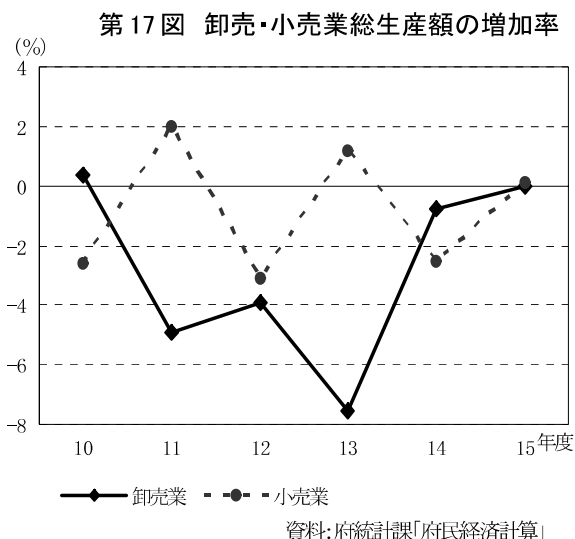
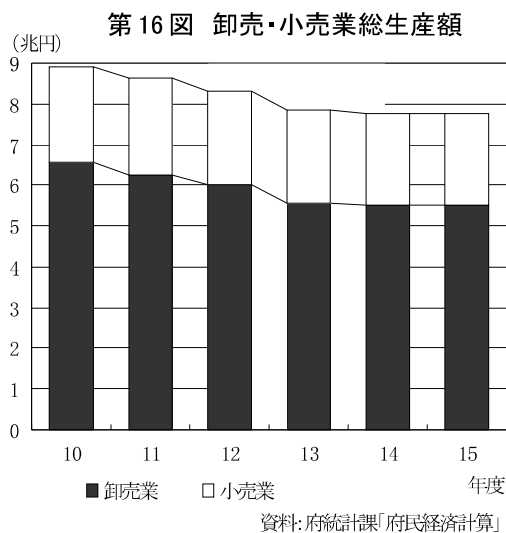
これを業種別にみると、電気業は前年度比5.1%減（14年度2.6%増）、ガス業は同0.9%減（7.4%減）、水道業は同3.6%減（1.8%減）となり、廃棄物処理業は同2.6%増（1.3%増）となった。



3-4 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産額は7兆7657億円、対前年度比0.0%増（14年度1.3%減）とマイナスからプラスに転じた。

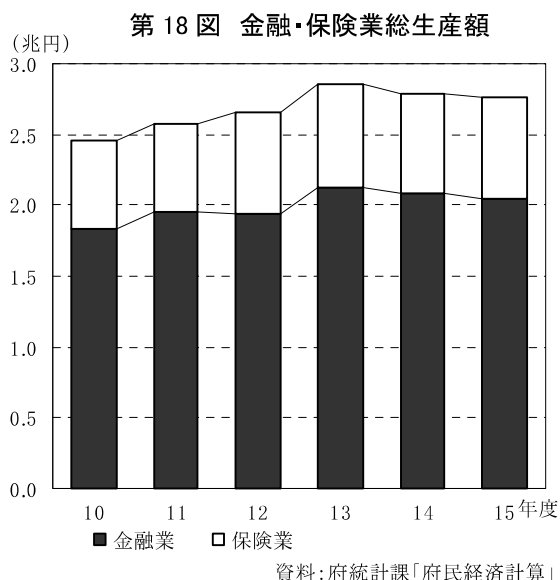
業種別にみると、卸売業は対前年度比0.0%増（14年度0.8%減）、小売業は同0.1%増（2.5%減）と、どちらもプラスに転じた。



3-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は2兆7620億円、対前年度比0.8%減（14年度2.6%減）となった。

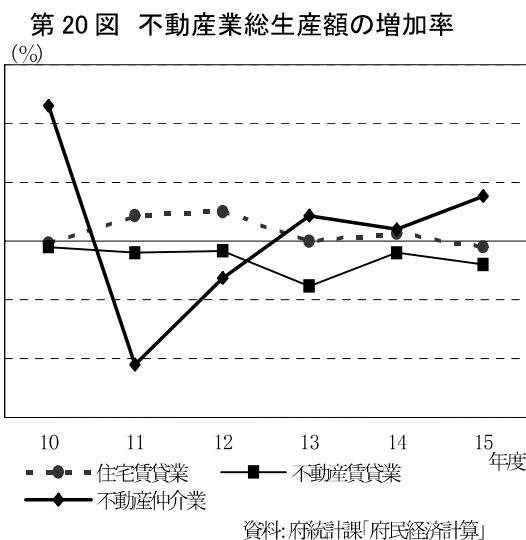
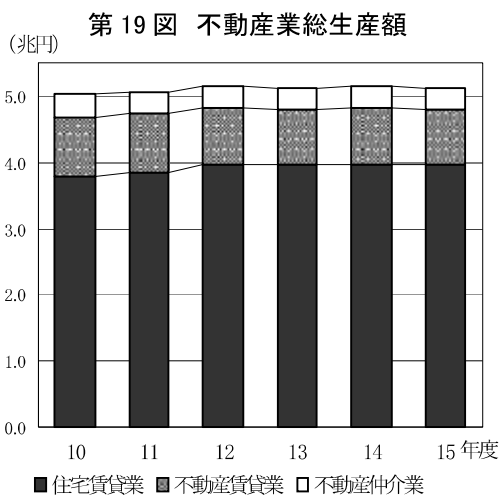
業種別にみると、金融業は対前年度比1.8%減（14年度2.0%減）、保険業は同2.2%増（4.5%減）となった。



3-6 不動産業

不動産業の総生産額は5兆1153億円、対前年度比0.5%減（14年度0.4%増）となった。

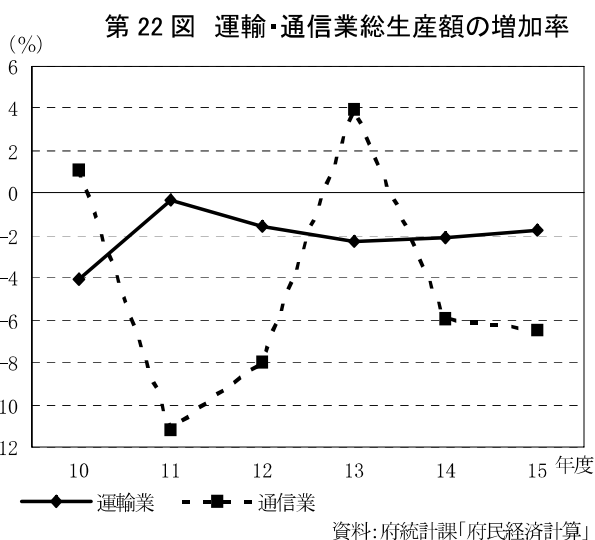
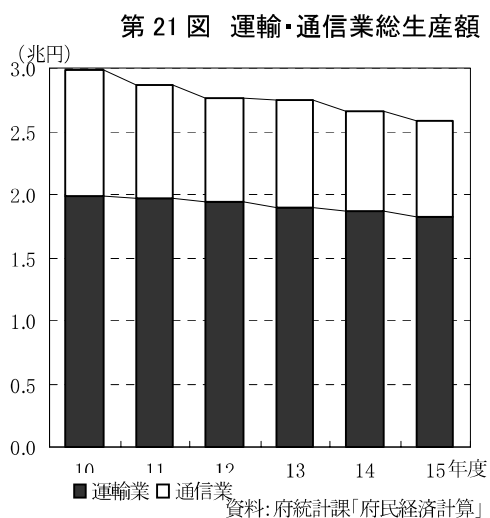
これを業種別にみると、不動産賃貸業が対前年度比2.0%減（14年度1.0%減）、住宅賃貸業が同0.5%減（0.6%増）となった一方、不動産仲介業は同3.8%増（1.0%増）となった。



3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆5756億円、対前年度比3.2%減（14年度3.3%減）と6年連続の減少となった。

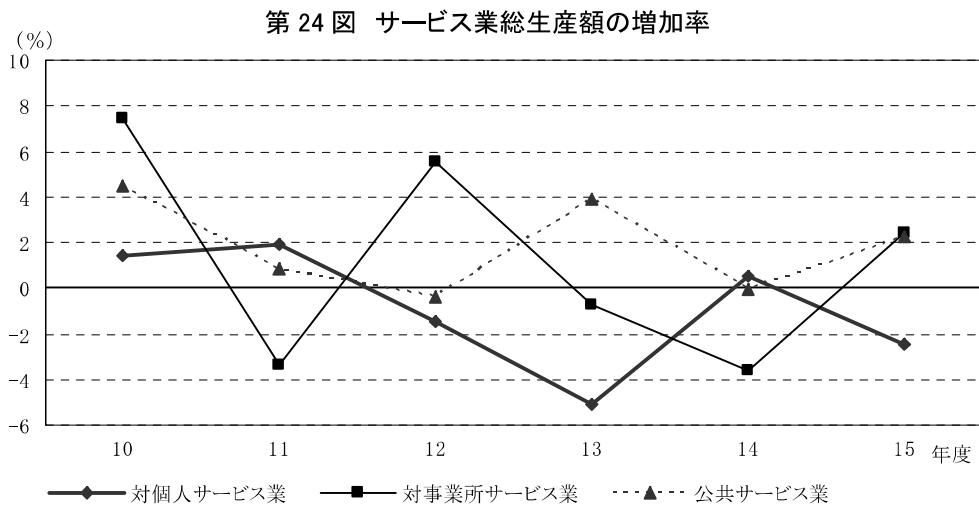
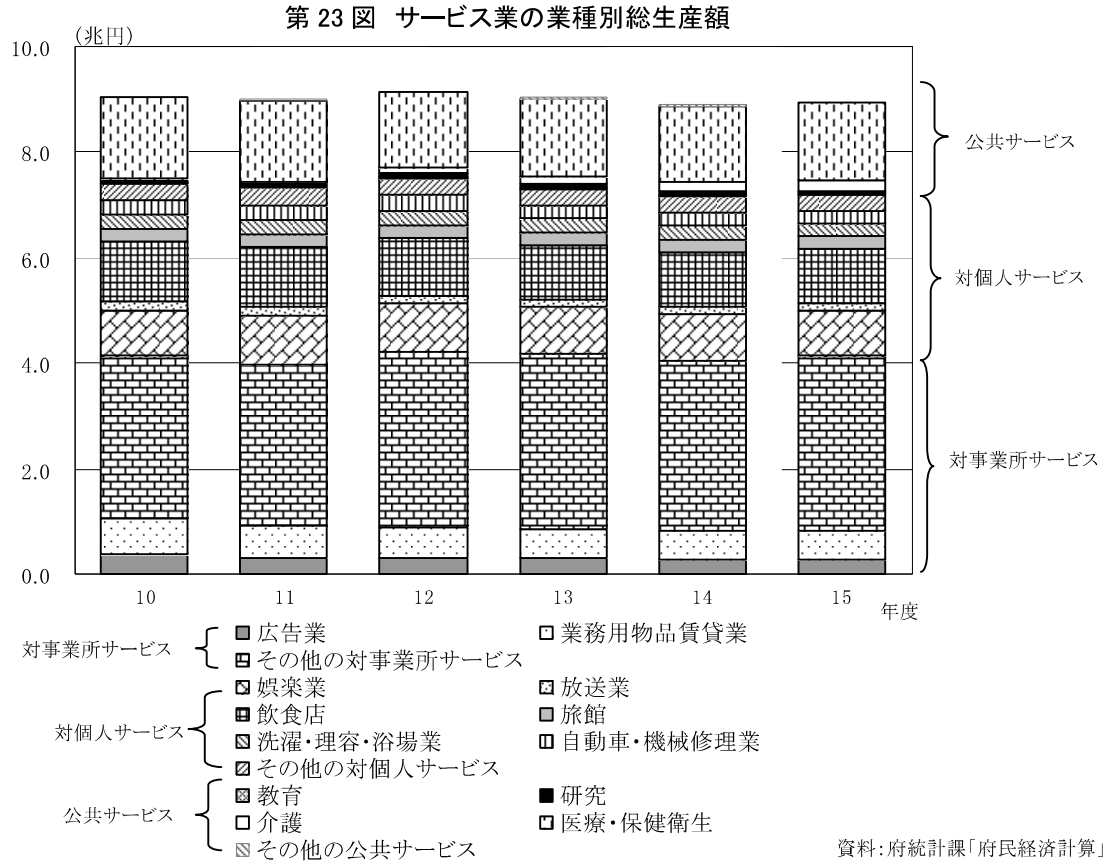
これを業種別にみると、運輸業は対前年度比1.8%減（14年度2.1%減）、通信業も同6.4%減（5.9%減）となった。



3-8 サービス業

サービス業の総生産額は8兆9516億円、対前年度比0.7%増(14年度1.5%減)となった。

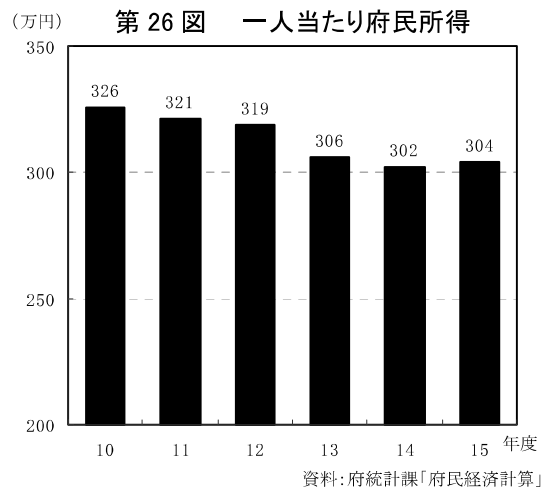
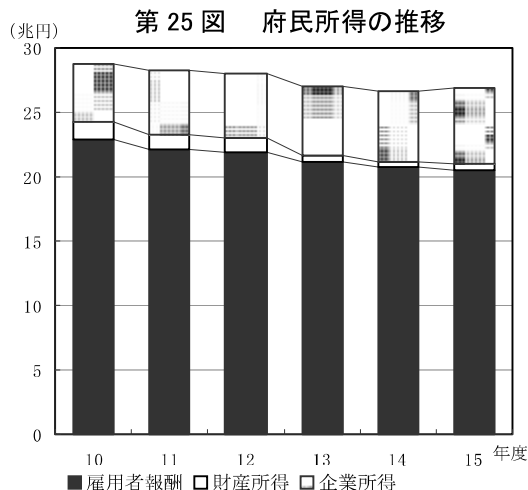
これを業種別にみると、対事業所サービス業は対前年度比2.4%増(14年度3.6%減)、公共サービス業は同2.2%増(0.0%増)となった一方で、対個人サービス業は同2.5%減(0.5%増)となった。



4 府民所得の分配

平成15年度の府民所得（名目）は、26兆8140億円、対前年度比0.6%増（14年度1.2%減）と6年連続のマイナスから増加に転じた。これは、府民所得の約2割を占める企業所得が同5.8%の増加、財産所得が同14.5%の増加となったためである。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計：平成15年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、3042千円（14年度3023千円）、対前年度比0.6%増（1.2%減）となった。



資料：府統計課「府民経済計算」

資料：府統計課「府民経済計算」

第5表 府民所得

項目	14年度	15年度	対前年度増加率		構成比	
			14年度	15年度	14年度	15年度
	億円	億円	%	%	%	%
雇用者報酬	207,302	205,177	▲ 1.6	▲ 1.0	77.8	76.5
財産所得	4,466	5,112	▲ 20.2	14.5	1.7	1.9
受取	25,161	24,938	▲ 6.7	▲ 0.9	9.4	9.3
うち家計(利子)	5,242	5,704	▲ 33.5	8.8	2.0	2.1
うち家計(保険契約者に に帰属する財産所得)	7,854	7,814	2.2	▲ 0.5	2.9	2.9
支払	20,695	19,826	▲ 3.2	▲ 4.2	7.8	7.4
企業所得	54,692	57,851	2.6	5.8	20.5	21.6
うち民間法人企業	30,279	33,829	2.8	11.7	11.4	12.6
うち公的企業	6,809	5,726	9.8	▲ 15.9	2.6	2.1
うち個人企業	17,604	18,300	▲ 0.4	3.9	6.6	6.8
府民所得	266,460	268,140	▲ 1.2	0.6	100.0	100.0

(注) 財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

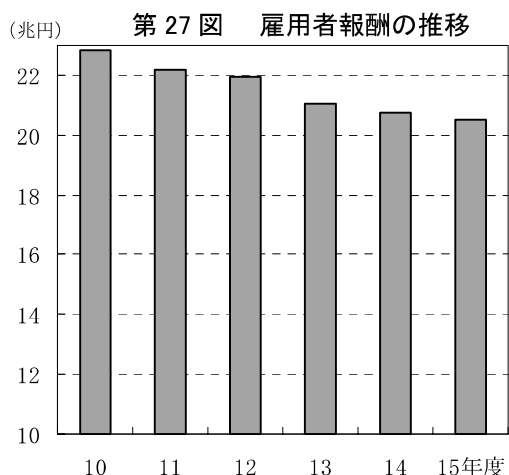
家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得＝保険契約者の資産から生じる投資所得(保険帰属収益)＋保険契約者配当

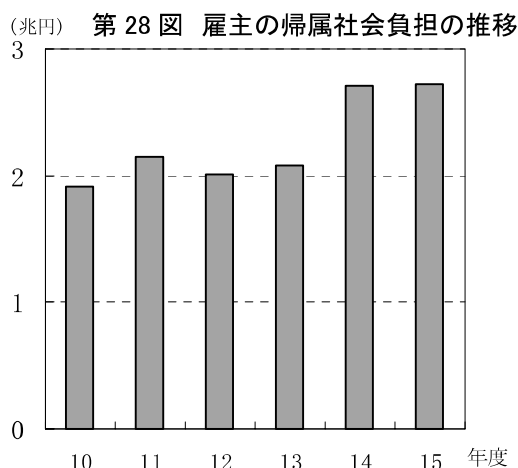
4-1 雇用者報酬

雇用者報酬は、20兆5177億円、対前年度比1.0%減（14年度1.6%減）と5年連続のマイナスとなったが、減少幅は縮小した。

雇用者報酬のうち、退職一時金などの雇主の帰属社会負担は、2兆7171億円、対前年度比0.3%増（14年度30.5%増）と3年連続の増加となった。



資料: 府統計課「府民経済計算」



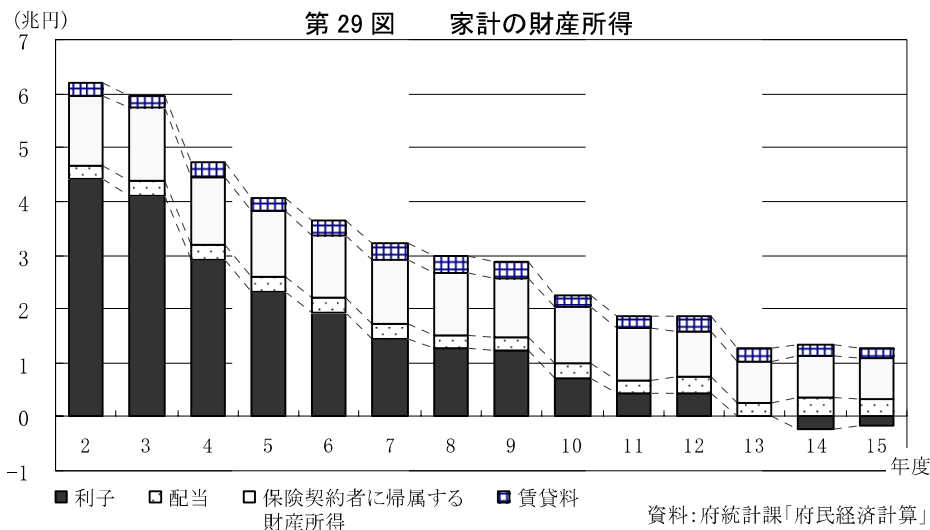
資料: 府統計課「府民経済計算」

4-2 財産所得

財産所得は、5112億円、対前年度比14.5%増（14年度20.2%減）となった。

内訳をみると、家計は1兆868億円、対前年度比1.8%減（14年度13.8%減）、一般政府はマイナス5846億円、対前年度比12.4%増、対家計民間非営利団体は、90億円、対前年度比23.5%増となった。

さらに、家計の内訳をみると、利子（受取－支払）はマイナス1768億円、対前年度比26.5%増、配当は3171億円、対前年度比8.5%減、保険契約者に帰属する財産所得は、7814億円、対前年度比0.5%減、賃貸料は1651億円、対前年度比23.2%減となった。



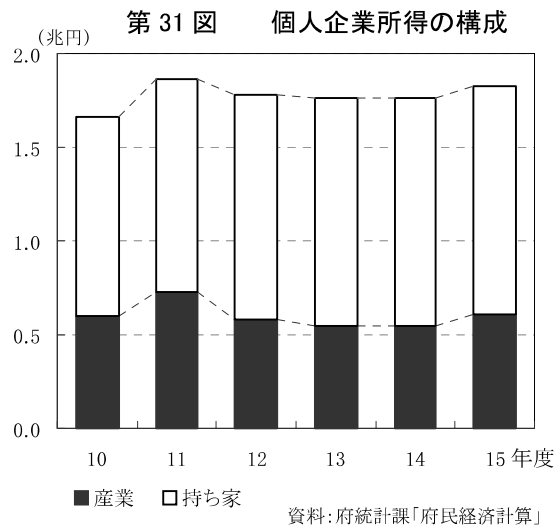
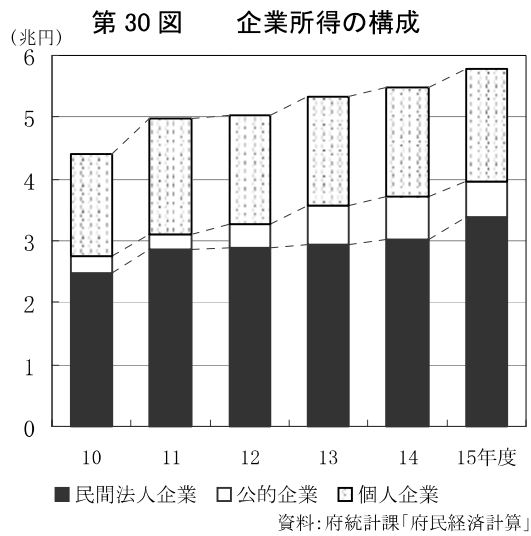
資料: 府統計課「府民経済計算」

4-3 企業所得

企業所得は、5兆7851億円、対前年度比5.8%増（14年度2.6%増）となった。

内訳をみると、民間法人企業所得は3兆3829億円、対前年度比11.7%増（14年度2.8%増）、公的企業は5726億円、同15.9%減（9.8%増）、個人企業所得は1兆8297億円、同3.9%増（0.4%減）となった。

個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は、6061億円、対前年度比11.7%増（14年度1.0%減）となった。

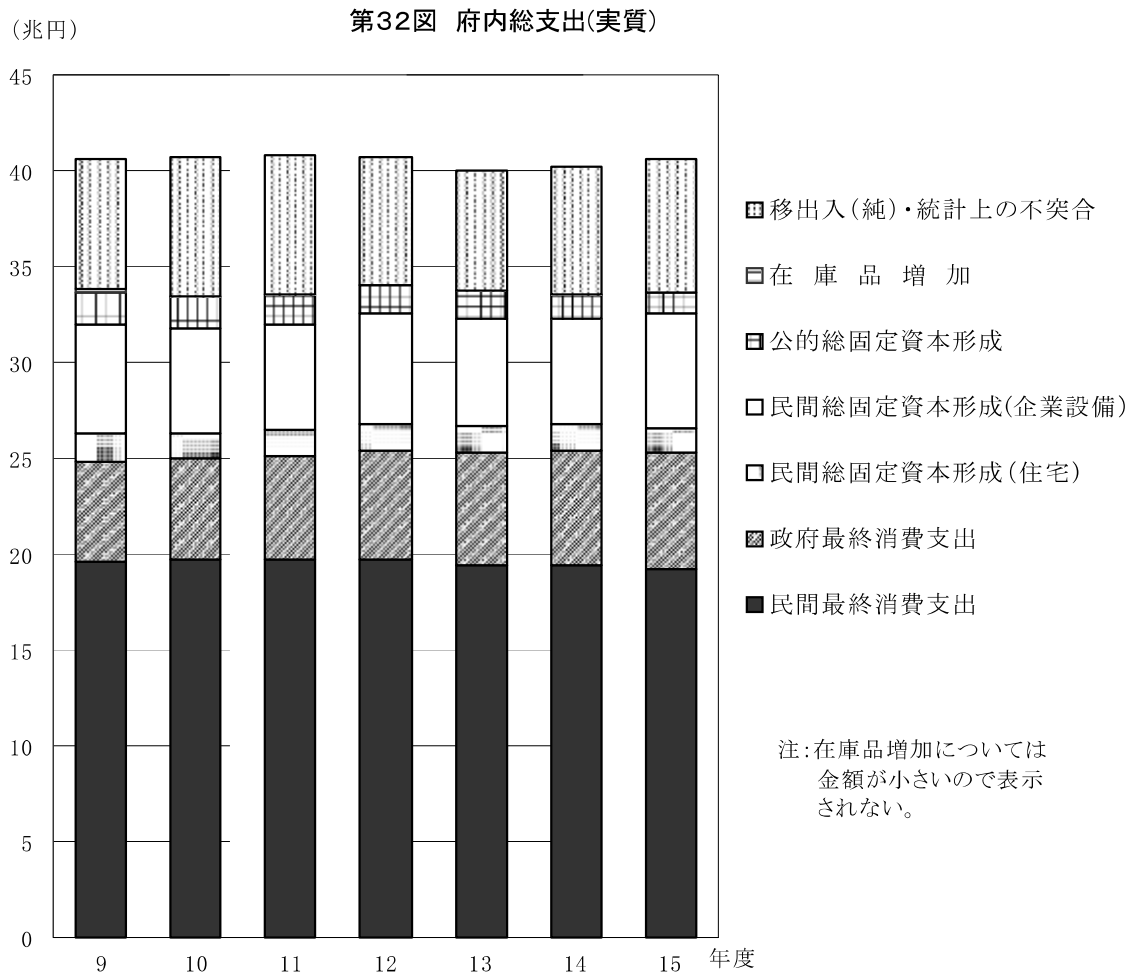


5. 府内総支出

平成15年度の府内総支出は、名目で38兆3236億円、対前年度比0.1%増(14年度1.0%減)、実質(平成7暦年基準)では40兆5644億円、対前年度比(=実質経済成長率)1.3%増(同0.2%増)となった。

実質経済成長率を項目別にみると、民間総固定資本形成が対前年度比4.9%増、公的総固定資本形成は14.4%減、民間最終消費支出が0.6%減となった。

また、実質経済成長率に対する寄与度をみると、民間総固定資本形成の企業設備が0.9、移出入(純)が0.7とプラスに寄与した



資料:府統計課「府民経済計算」

第6表 府内総支出(名目)

項目	14年度	15年度	対前年度増加率		構成比	
			14年度	15年度	14年度	15年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	196,276	194,828	▲ 0.9	▲ 0.7	51.3	50.8
政府最終消費支出	58,013	57,399	0.3	▲ 1.1	15.2	15.0
民間総固定資本形成	60,591	60,977	▲ 2.3	0.6	15.8	15.9
住 宅	13,012	12,710	0.7	▲ 2.3	3.4	3.3
企 業 設 備	47,579	48,267	▲ 3.1	1.4	12.4	12.6
公的総固定資本形成	11,863	10,044	▲ 11.3	▲ 15.3	3.1	2.6
在庫品増加	▲ 1,386	330	—	—	▲ 0.4	0.1
移出入(純)	57,694	59,206	▲ 3.7	2.6	15.1	15.4
統計上の不突合	▲ 147	452	—	—	▲ 0.0	0.1
府内総支出	382,904	383,236	▲ 1.0	0.1	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料:府統計課「府民経済計算」

第7表 府内総支出(実質) (平成7暦年基準)

項目	14年度	15年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター
			14年度	15年度	14年度	15年度	
	億円	億円	%	%	%	%	
民間最終消費支出	193,746	192,589	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.3	101.2
政府最終消費支出	60,118	60,041	2.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	95.6
民間総固定資本形成	69,039	72,440	▲ 0.7	4.9	▲ 0.1	0.8	84.2
住 宅	13,456	13,144	1.7	▲ 2.3	0.1	▲ 0.1	96.7
企 業 設 備	55,583	59,296	▲ 1.2	6.7	▲ 0.2	0.9	81.4
公的総固定資本形成	12,780	10,939	▲ 10.3	▲ 14.4	▲ 0.4	▲ 0.5	91.8
在庫品増加	-1,404	364	—	—	▲ 0.3	0.4	—
移出入(純)	66,173	68,793	▲ 1.1	4.0	▲ 0.2	0.7	86.1
統計上の不突合	-153	478	—	—	1.1	0.2	94.5
府内総支出	400,297	405,644	0.2	1.3	0.2	1.3	94.5

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。また、寄与度は、対前年度増加率に対する寄与度。

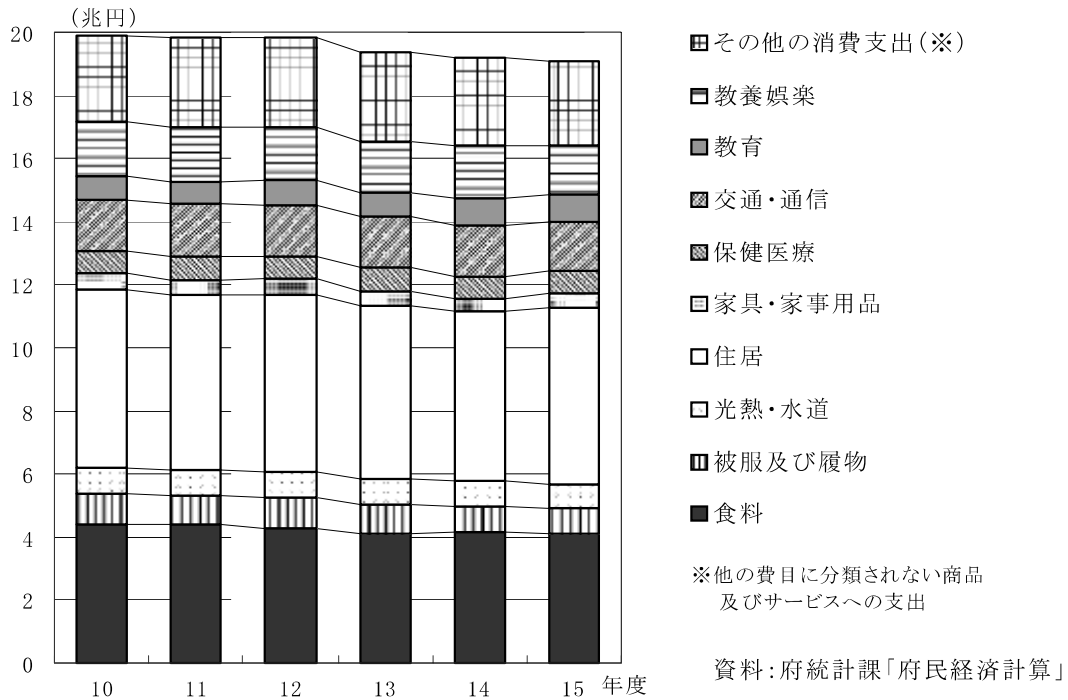
資料:府統計課「府民経済計算」

5-1 民間最終消費支出

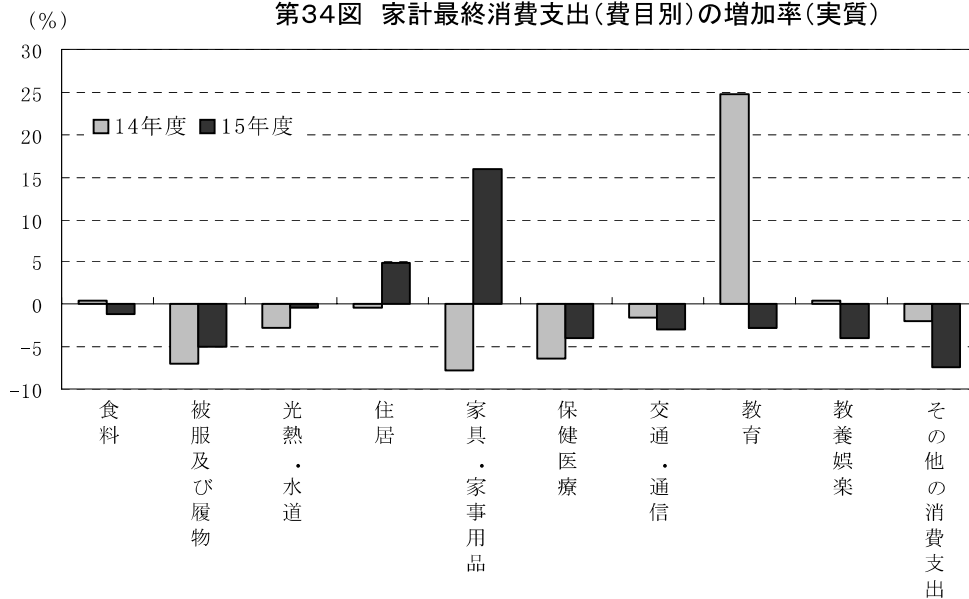
民間最終消費支出は、名目で19兆4828億円、対前年度比0.7%減（14年度0.9%減）、実質で19兆2589億円、同0.6%減（0.4%減）となった。

このうち家計最終消費支出について項目別の実質増加率をみると、家具・家事用品が対前年度比16.0%増、住居が同4.9%増となったものの、その他の消費支出が同7.4%減、被服及び履物が同5.0%減となり、家計最終消費支出全体では同0.7%減となった。

第33図 家計最終消費支出の動き(名目)



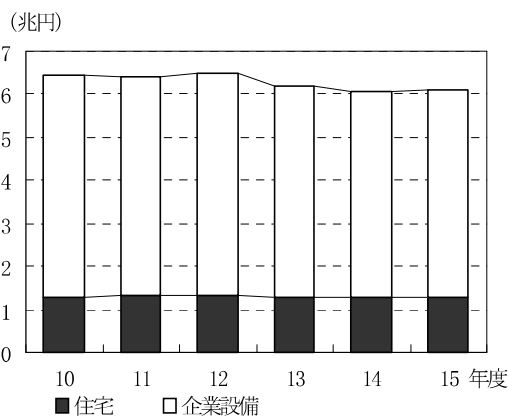
第34図 家計最終消費支出(費目別)の増加率(実質)



5-2 民間総固定資本形成

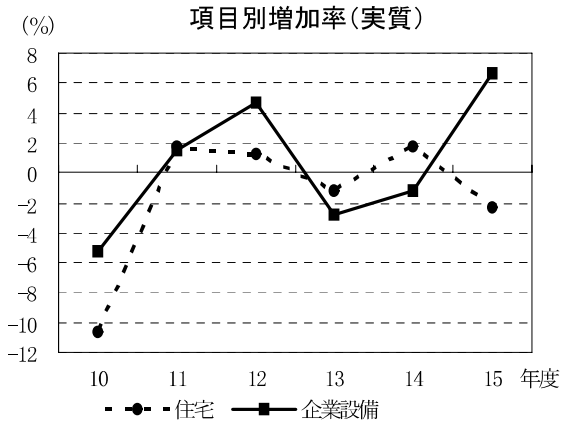
民間総固定資本形成は名目で6兆977億円、対前年度比0.6%増（14年度2.3%減）、実質で7兆2440億円、同4.9%増（0.7%減）となった。

第35図 民間総固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第36図 民間総固定資本形成の

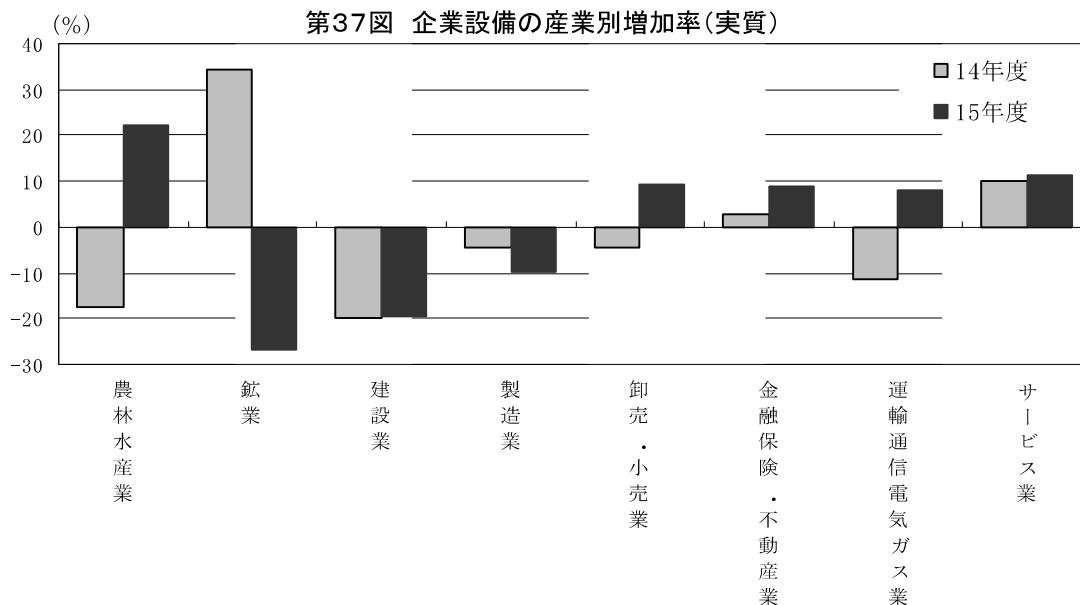


資料:府統計課「府民経済計算」

このうち住宅は、名目で1兆2710億円、対前年度比2.3%減（14年度0.7%増）、実質で1兆3144億円、同2.3%減（1.7%増）となった。

企業設備は、名目で4兆8267億円、対前年度比1.4%増（14年度3.1%減）、実質で5兆9296億円、同6.7%増（1.2%減）となった。産業別（実質）では、サービス業が2兆1949億円、対前年度比11.2%増（14年度10.0%増）、卸売・小売業が1兆1489億円、同9.2%増（4.6%減）となるなど、5業種で対前年度比が増加した。

第37図 企業設備の産業別増加率(実質)

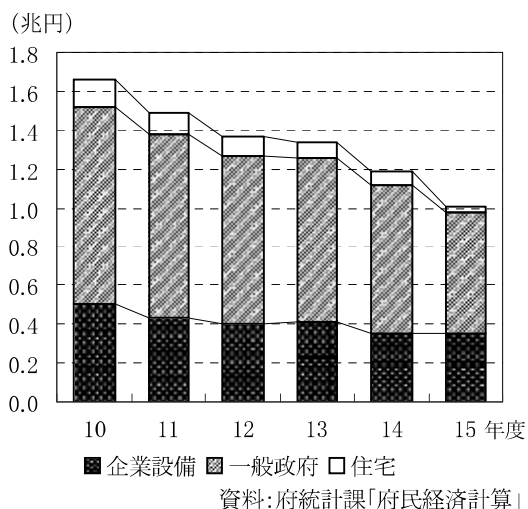


資料:府統計課「府民経済計算」

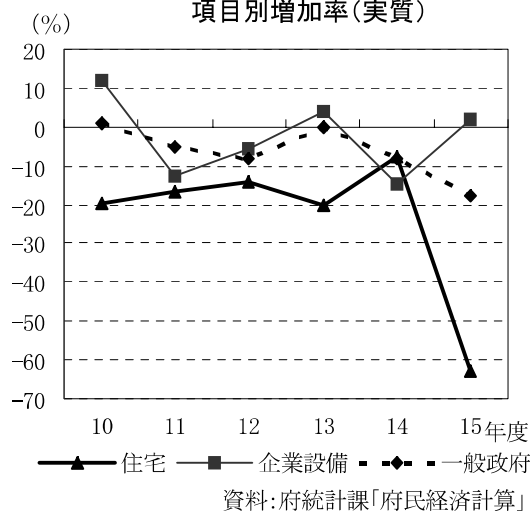
5-3 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で1兆44億円、対前年度比15.3%減（14年度11.3%減）と8年連続のマイナスとなった。実質では1兆939億円、同14.4%減（10.3%減）で、その内訳をみると、住宅は対前年度比62.9%減、企業設備は同1.7%増、一般政府は同17.6%減となった。

第38図 公的総固定資本形成(名目)



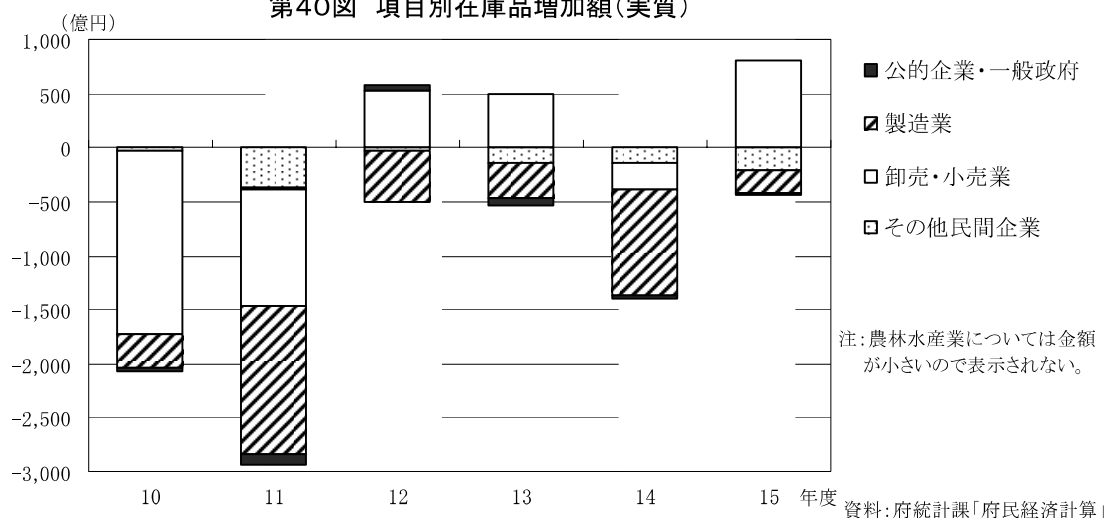
第39図 公的総固定資本形成の項目別増加率(実質)



5-4 在庫品増加

在庫品増加（期末在庫－期首在庫）は、名目で330億円（14年度マイナス1386億円）、実質で364億円（同マイナス1404億円）となった。内訳（実質）をみると、製造業がマイナス216億円、卸売・小売業が796億円、その他がマイナス208億円となった。

第40図 項目別在庫品増加額(実質)

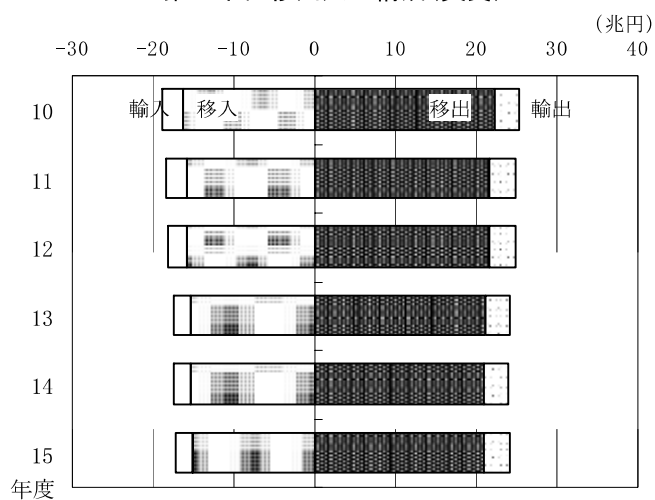


5-5 移出入(純)

移出入(純)は、名目で5兆9206億円、対前年度比2.6%増(14年度3.7%減)、実質で6兆8793億円、同4.0%増(1.1%減)となった。

内訳(実質)をみると輸出は対前年度比3.7%増となり、移出は同0.2%増、輸入は同1.2%減、移入は同0.5%減となった。

第41図 移出入の構成(実質)



資料:府統計課「府民経済計算」

6 統合勘定

勘定とは、借方（受取）＝貸方（支払）という複式記入方式で、モノ（財貨及びサービス）の取引の結果と、カネ（所得及び金融資産）の流れの結果を統合して記録したものである。

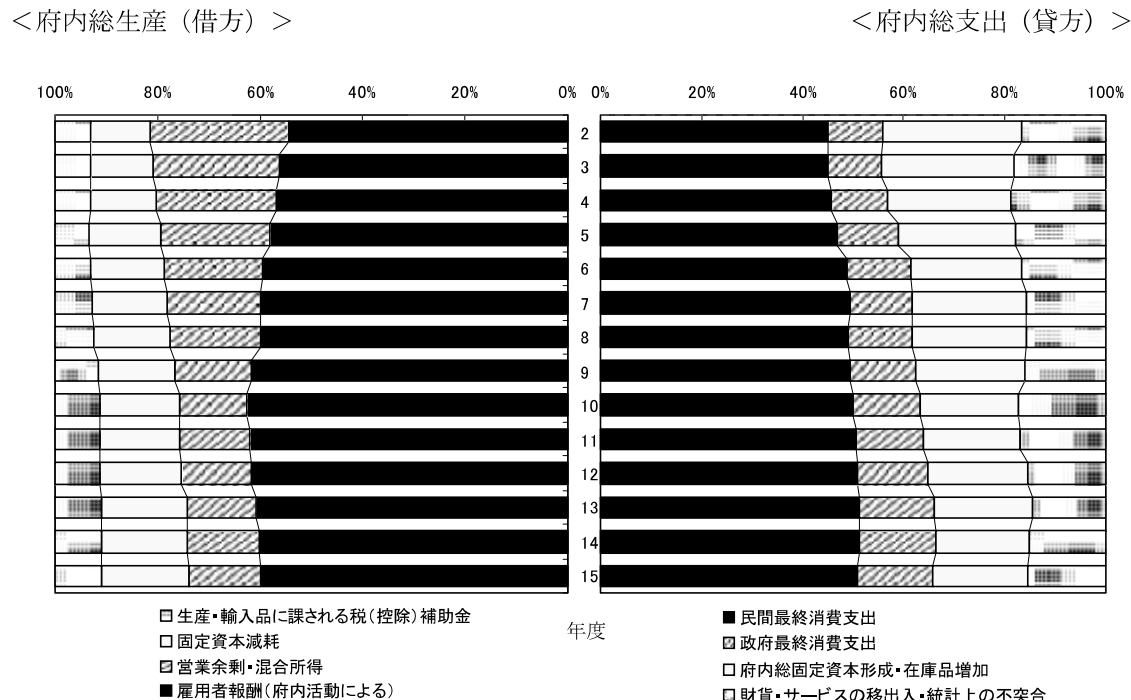
生産活動の結果発生した所得（付加価値）は、生産に参加した経済主体に雇用者報酬、営業余剰・混合所得といった形で分配され、さらに様々な再分配過程を経て消費され、残りの部分は貯蓄として記録される。そして、府民貯蓄及び他府県からの資本移転等の資本調達と資本形成のバランスを示す資本調達勘定につながる。

6-1 府内総生産と総支出勘定

平成15年度の府内総生産（借方）では、雇用者報酬（府内活動による）が22兆8960億円と全体の59.7%を占めており、また、府内総支出（貸方）では、民間最終消費支出が19兆4828億円と50.8%を占めている。これをみると、家計部門の回復が、経済成長にとって重要な要素となっていることがわかる。

平成2年度からの構成比の推移を見ると、府内総生産（付加価値）を構成する要素として、企業の営業余剰、混合所得のシェアが低下している。また、府内総支出（需要面）では、府内総固定資本形成・在庫品増加のシェアが低下している。

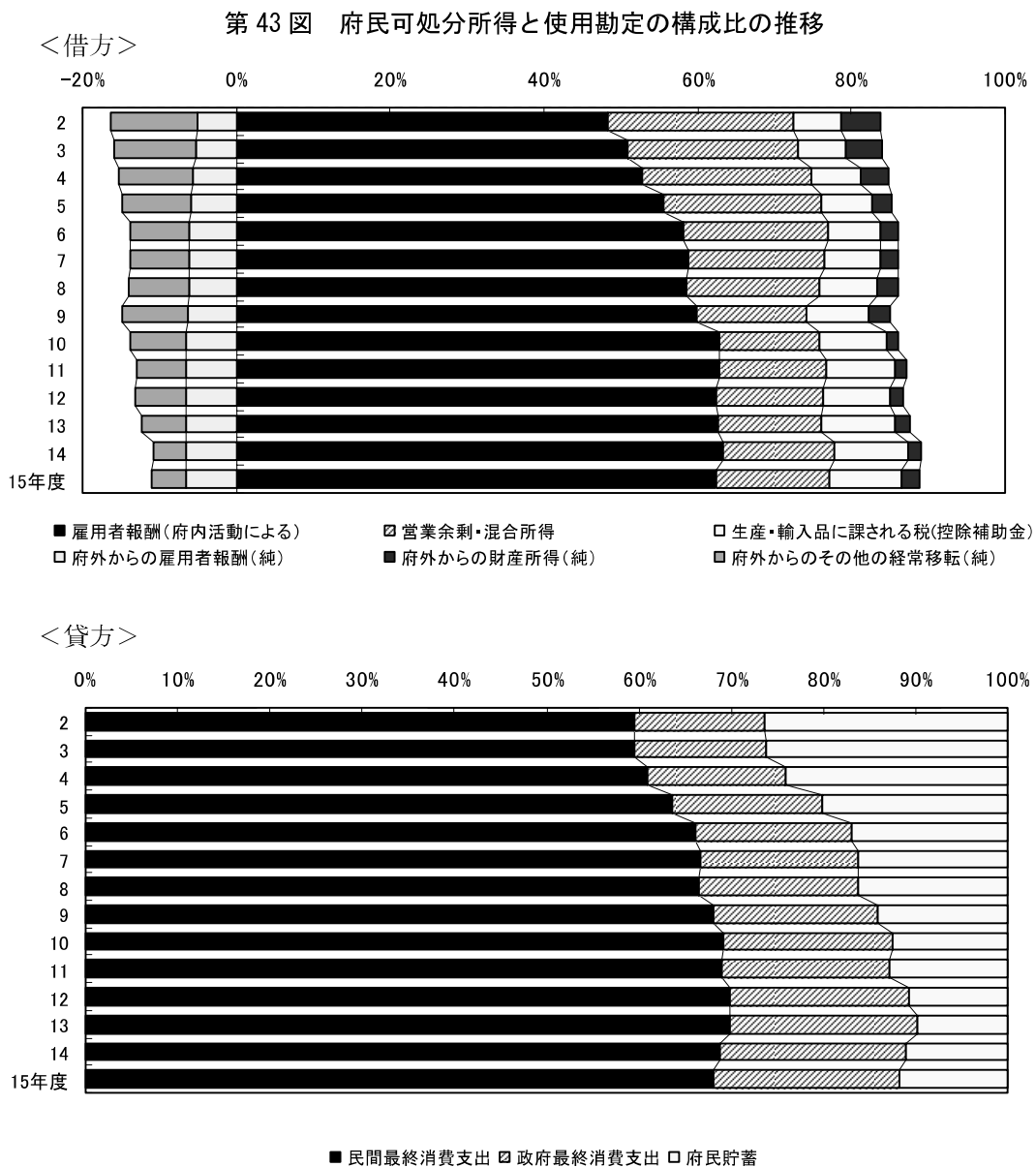
第42図 府内総生産と総支出勘定の構成比の推移



6-2 府民可処分所得と使用勘定

平成15年度の府民可処分所得（借方）において、雇用者報酬（府内活動による）は22兆8960億円（構成比80.1%）、営業余剰・混合所得5兆3640億円（同18.8%）の順に多い。また、府外からの雇用者報酬はマイナス2兆3783億円（同△8.3%）、府外からのその他の経常移転はマイナス1兆6560億円（同△5.8%）と、府外からの就業者等に雇用者報酬等が多く流出している。

一方、可処分所得の使用（貸方）において、民間最終消費支出は19兆4828億円（構成比68.1%）、政府最終消費支出は5兆7340億円（同20.1%）、府民貯蓄は3兆3722億円（同11.8%）となっている。平成2年度からの構成比の推移をみると、府民貯蓄のシェアが低下している。

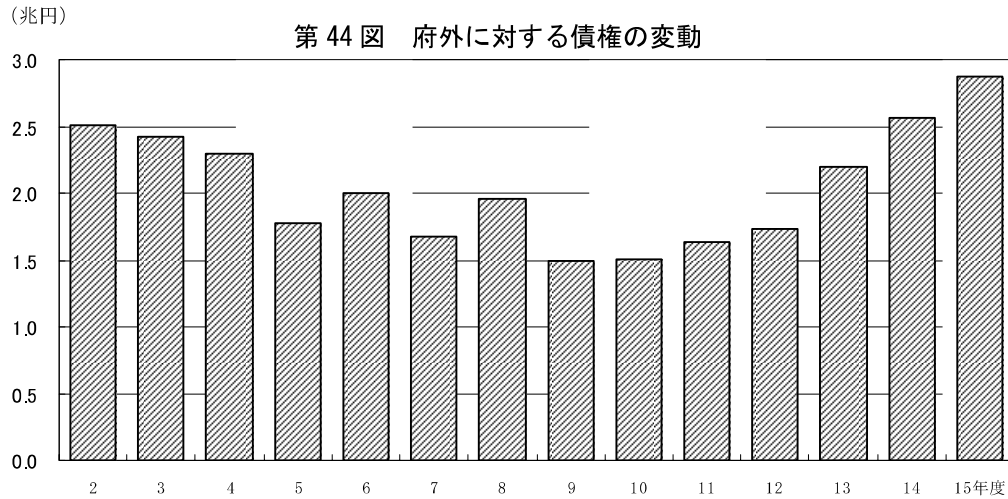


資料：府統計課「府民経済計算」

6-3 資本調達勘定(実物取引)

資本調達勘定は、実物資産の蓄積の姿を示すと同時に、この蓄積のための原資をどう調達したかを明らかにする。

府外に対する債権の変動は、各制度部門における貯蓄投資差額の和（ただし、統計上の不突合があるので実際には制度部門の合計とは一致しない）である。原資が実物資産の蓄積を上回ればプラスに計上される。平成15年度は2兆8717億円（対前年度比11.9%増）と6年連続して増加している。

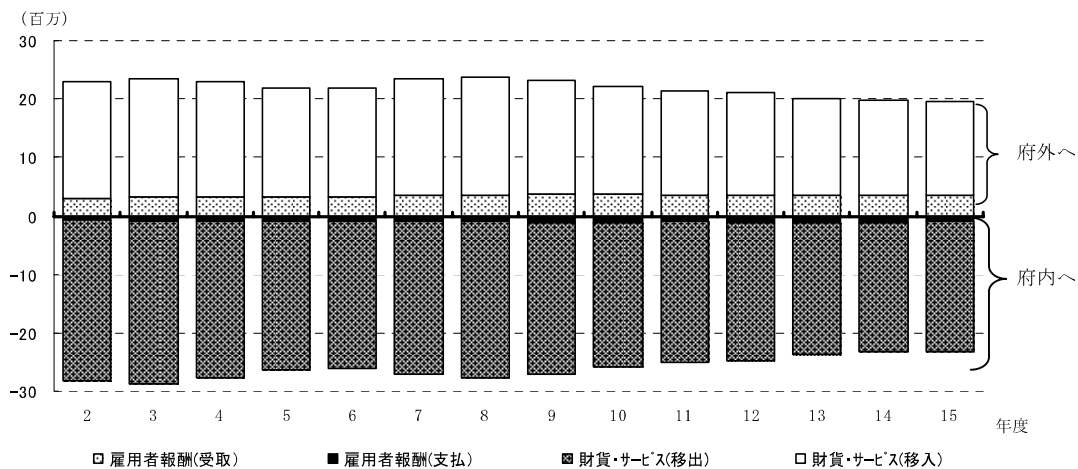


資料：府統計課「府民経済計算」

6-4 府外勘定

府外勘定とは、府全体の経常的な府外取引を、府外の視点から記録したものである。平成2年度からの府外取引の推移を見ると、雇用者報酬については大きな変化はないものの財貨・サービス(移出)が減少傾向にあることがわかる。

第45図 府外取引における財貨・サービスと雇用者報酬の推移



資料：府統計課「府民経済計算」